

伊賀市 事務事業評価シート

経常的事務事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	1009	中学校就学奨励事業	01	01	一般会計
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	10	10	教育費
			03	03	中学校費
			02	02	教育振興費
担当部課名		教育部 学校教育課	101	101	教育振興経費
作成者氏名	加納 圭子	連絡先	01	01	就学奨励費
		22-9676			

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	要保護世帯を除く経済的な理由で就学困難な生徒	学用品費及び給食費等を給付することで就学奨励ができます。
本年度事業内容	1.学用品費、通学用品費等の給付 2.新入学生徒学用品費等給付。修学旅行費給付 3.校外活動費給付。学校給食費給付 4.学校病医療費給付。特殊教育就学奨励費給付	
根拠法令・要綱等	学校教育法第25条、第40条 盲学校、聾学校及び養護学校への就学援助に関する法律	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	0.25	0.3	0.3
	人件費合計(A)	1,800	2,160	2,160
支出内訳(千円)	事業費(B)	19,843	25,508	25,508
	委託料			
	扶助費	19,843	25,508	25,508
	その他			
合計(A+B)		21,643	27,668	27,668
財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	399	1,227	1,227
	受益者負担			
	その他特財			
一般財源		21,244	26,441	26,441
上記 ~ に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
就学援助申請件数	件	262	290	290			
特殊教育就学奨励費申請件数	件	14	34	34			
学校病医療費申請件数	件	48	100	100			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
奨励費支給率	給付については、保護者の前年度所得において、生活保護認定基準の1.2倍を目安として、審査しています。さらに、学校長の所見を重視し、生活状況を確認しているところです。	%	100 目標 (100)	100	100
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

社会の経済状況により、義務教育就学について援助申請が年々増加の傾向にあります。今後もさらに要望が増加することが見込まれます。財源として、地方交付税措置として認められているもののその予算化において困難な状況にあります。所得の認定限度額や支給額について、県内の状況を調査した上で、生徒の義務教育就学を支援したいと考えます。

評価	有効性	4	年々就学援助申請件数が増加の傾向にあり、給付が認定されたのは、平成17年度において262件でした。申請があった中でも前年度の所得により給付対象外とされたり、必要経費の全額を保障することになっていないので、生徒の義務教育就学に十分な支援ができていないと言えない状況です。しかし、義務教育という視点で、就学の保障を継続して支援していかなければならないと思います。	総合評価 A
	達成度	3		
	効率性	3		